

点検・評価の様式（手引版雛形）

政府統計コード	00600820
基幹・一般の別（選択記入）	その他の一般統計調査
調査の名称	国際航空旅客動態調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可）	<input type="checkbox"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> その他（将来の空港計画等に必要な航空需要予測の基礎データ等で利用）
特記事項	

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	<ul style="list-style-type: none"> ☐ 1.調査の目的 ☐ 2.調査対象の範囲 ※ ☐ 3.報告者数等※ 〔 報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等 〕 ☐ 4.報告事項とその基準期日 ※ 〔 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間 〕 ☐ 5.報告の方法 ※ 〔 報告を求めるために用いる方法 〕 ☐ 6.報告を求める期間 ※ ☐ 7.集計事項 ※ ☐ 8.結果の公表方法及び期日 ※ 〔 調査結果の公表の方法及び期日 〕 ☐ 9.使用する統計基準 ☐ 10.調査票情報の保存 〔 調査票情報の保存期間及び保存責任者 〕 ☐ 11.立入検査 〔 基幹統計調査のみ 〕 	全項目整合
-----------------------------	---	-------

(注1) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討(予定)している事項がある場合はシート②で記載

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の 整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 の確認等	<ul style="list-style-type: none"> □ 課題なし □ 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む） □ その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）
---	---

	見直し・改善の概要(自由記入)	見直し・改善の内容(左記の類型) (該当するものを選択、複数選択可能)	見直し・改善の対応方法・手段 (複数選択可能)	対応状況 (選択記入)
記入欄 No. 1	既存の業務マニュアルについて、総務省（統計局）が示す「統計作成ガイドブック」に基づき、一般的な「統計作成プロセス」の全体像及びフローを整理し、個々のプロセス毎に具体的な業務内容、留意点等を充実する。	調査計画の見直し・改善 ○ 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 DXの実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み その他プロセスの段階的な向上に向けた取組	調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 ○ 業務マニュアルの整備・充実 実施方法の見直し その他	対応中/対応予定

③ 必要な精度の確保・向上の観点

	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
	精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択(複数選択可)	目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	達成精度	別添1を参照			別添2を参照	
	回収率・回答率					
	○ 回収調査票数					
	カバレッジ					
	その他					
	設定なし					

目標サンプルサイズの設定について

出国旅客アンケートの抽出率

アンケート調査は前回同様、一年間のうち8月（ピーク時）と11月（オフピーク時）の1週間ずつの計2週間を対象とする。この2週間の平均が年間の流動を表していると仮定しているため、年間値としての精度を確保するためには、各週の調査精度を確保することが必要である（※）。

そこで、サンプル抽出率を、週間の母数と相対誤差・信頼区間・カテゴリー数の関係から下式により空港別に設定する。

（※）ただし令和2年度は、中止とする。

$$RSD = K \times \sqrt{(ZK - 1) \times \frac{1-r}{r} \times \frac{1}{N}}$$

R S D : 相対誤差

K : 信頼区間の定数

(信頼度 95% のとき 1.96 ・ 信頼度 90% のとき 1.64)

Z K : カテゴリー数

r : 抽出率

N : 母集団総数

ここで、上式の信頼度・相対誤差 R S D ・ カテゴリー数 Z K を空港ごとに下の表 1 のように設定する。

表 1 抽出率算定指標

空 港	信頼度	相対誤差 R S D	カテゴリー数 Z K
成田・羽田	95%	0.20	目的 2 × 国籍 2 × 発地 4 × 行先 2 = 32
関西・中部	95%	0.20	目的 2 × 国籍 2 × 発地 3 × 行先 2 = 24
福 岡	90%	0.20	目的 2 × 国籍 2 × 発地 3 × 行先 1 = 12
そ の 他	90%	0.20	目的 1 × 国籍 2 × 発地 3 × 行先 1 = 6

抽出率算定式から必要サンプルサイズを試算する作業は、請負業者により行われる。

参考までに令和元年度調査においては、表2のように目標サンプルサイズを得ている。なお、地方空港のように週当たり便数の少ない空港で前記算定式を用いて抽出率rを算定すると、1便当たりの旅客に対する抽出率が60%近くになってしまう。しかし、もともと旅客の特性に偏りのある特定の1便に対してだけ抽出率を高く設定しても統計的に意味がない。そこで1便当たりのサンプルサイズの最高限度を定めて、それ以上のサンプルは採取しないこととする。

1便当たりのサンプルサイズの最高限度は、投入する調査員の数等から決まる調査の効率等を勘案して30サンプルとする。抽出率算定式を用いて算定されるサンプルサイズFと1便当たりのサンプルサイズの最高限度より算定されるサンプルサイズHとを比較して、小さい方の数を採用し、さらに日本人・外国人比率を考慮して最終サンプルサイズK及びLを設定する。ただし、ここで設定した目標サンプルサイズが便数×30で決まっている場合はそのサンプルサイズを最低値とし、算定式より求められるサンプルサイズを目標とする。

表2 空港別目標サンプルサイズの算定（1週間当たり）（令和元年度調査時）

<ピーク時>													
空港	注1 A 出国者数 (人/年)	B 平均 出国者数 (人/週)	C K (信頼度)	D ZK (桁/リ)	E 抽出率 (%)	F B*E (人/週)	注2 G 発便数 (便/週)	H G*30 (人/週)	注3 I サンプル数 (人/週)	注4 J 日本人 割合 (%)	注5 K 日本人 サンプル数 (人/週)	注6 L 外国人 サンプル数 (人/週)	M 目標 サンプル数 (人/週)
成田	16,085,789	309,342	1.96	32	1.0	2,949	1,823	54,690	2,949	45.0	1,330	1,620	2,950
関西	11,442,658	220,051	1.96	24	1.0	2,187	1,214	36,420	2,187	32.2	700	1,490	2,190
中部	3,049,142	58,637	1.96	24	3.6	2,129	441	13,230	2,129	52.4	1,120	1,010	2,130
羽田	9,028,543	173,628	1.96	32	1.7	2,927	883	26,490	2,927	54.2	1,590	1,340	2,930
新千歳	1,939,764	37,303	1.64	6	0.9	333	223	6,690	333	9.9	30	300	330
旭川	27,699	533	1.64	6	38.7	206	7	210	206	2.2	10	200	210
函館	88,359	1,699	1.64	6	16.5	281	12	360	281	3.5	10	270	280
青森	41,074	790	1.64	6	29.9	236	5	150	150	15.1	20	130	150
花巻	15,499	298	1.64	6	53.0	158	4	120	120	17.1	20	100	120
仙台	157,107	3,021	1.64	6	10.0	303	25	750	303	37.8	110	190	300
新潟	68,149	1,311	1.64	6	20.4	268	11	330	268	36.0	100	170	270
百里	84,376	1,623	1.64	6	17.2	278	9	270	270	23.5	60	210	270
高山	60,990	1,173	1.64	6	22.3	261	12	360	261	29.5	80	180	260
小松	121,275	2,332	1.64	6	12.6	294	15	450	294	29.9	90	200	290
静岡	144,879	2,786	1.64	6	10.8	300	25	750	300	22.4	70	230	300
美保	52,709	1,014	1.64	6	24.9	252	9	270	252	20.8	50	200	250
岡山	154,253	2,966	1.64	6	10.2	302	24	720	302	41.5	130	170	300
広島	173,704	3,340	1.64	6	9.1	305	28	840	305	51.3	160	150	310
高松	162,854	3,132	1.64	6	9.7	304	23	690	304	24.9	80	220	300
松山	51,459	990	1.64	6	25.4	251	7	210	210	32.2	70	140	210
福岡	3,496,997	67,250	1.64	12	1.1	732	393	11,790	732	30.1	220	510	730
北九州	179,992	3,461	1.64	6	8.9	306	36	1,080	306	15.8	50	260	310
長崎	34,291	659	1.64	6	33.8	223	5	150	150	19.9	30	120	150
佐賀	118,750	2,284	1.64	6	12.8	293	6	180	180	10.9	20	160	180
熊本	101,824	1,958	1.64	6	14.7	287	8	240	240	13.4	30	210	240
大分	68,704	1,321	1.64	6	20.3	268	11	330	268	10.2	30	240	270
宮崎	68,105	1,310	1.64	6	20.4	268	8	240	240	19.2	50	190	240
鹿児島	202,766	3,899	1.64	6	7.9	310	26	780	310	15.7	50	260	310
那覇	1,960,115	37,695	1.64	6	0.9	333	233	6,990	333	7.4	20	310	330
石垣	43,731	841	1.64	6	28.6	240	9	270	240	6.6	20	220	240
合計	49,225,557	946,645	-	-	1.8	17,783	5,535	166,050	17,349	39.3	6,350	11,000	17,350
												サンプル率	1.8

注1：入国管理局ホームページに掲載されている月別出国者数の合計値。（最新の1年間）
ピーク時：平成30年5月～平成31年4月 オフピーク時：平成30年8月～令和元年7月
注2：現時点のダイヤから設定。
注3：FとHとのうち小さいサンプル数により決定。
注4：入国管理局ホームページに掲載されている月別出国者数の日本人割合。
注5：10サンプル未満は切上げて10とし、その他は10未満を四捨五入する。

トランジット旅客アンケートの抽出率

出国旅客と同様の方法で抽出率を設定する。

トランジット旅客についても、抽出率算定式から必要サンプルサイズを試算する作業は、請負業者により行われる。

信頼度・相対誤差 R S D は出国旅客と同様に 95%・0.20 を用いる（表 3）。
 カテゴリー数については、成田空港では目的 2×国籍 2×行先 2=8、関西空港
 及び東京国際空港では目的 2×国籍 1×行先 2=4 とする。この結果、目標サン
 プルサイズは表 4 のように得られている。

表 3 トランジット旅客アンケート抽出率設定指標

空 港	信 頼 度	相 対 誤 差 R S D	カ テ ゴ リ ー 数 Z K
成 田	95%	0.20	目的 2 × 国籍 2 × 行先 2 = 8
関 西 ・ 羽 田	95%	0.20	目的 2 × 国籍 1 × 行先 2 = 4

表 4 トランジット旅客アンケート目標サンプルサイズの算定
 （1 週間当たり）（令和元年度調査）

<ピーク時>						
空港	注1 平成29年 トランジット 旅客数(片側) (人/年)	平均 トランジット 旅客数 (人/週)	K (信頼度)	ZK (カテゴリー)	抽出率 (%)	注2 目標 サンプル数 (人/週)
成田	2,008,307	38,515	1.96	8	1.7	660
関西	100,148	1,921	1.96	4	13.0	250
羽田	164,762	3,160	1.96	4	8.4	260
合計	2,273,217	43,596	—	—	2.7	1,170
					サンプル率	2.7

注1：空港管理調書より。
 （ピーク時調査時点では前年度の空港管理調書が掲載されていないため
 前々年度の旅客数で目標設定を行っている。）
 注2：10サンプル未満四捨五入。
 注3：中部空港はトランジット旅客数が激減したためトランジット旅客調査を
 行っていない。

国際航空旅客動態調査 過去に実施した調査の回収率（平成27年度～令和5年度）

年度	回収標本数 (A)					配布標本数 (B)	回収率 (A/B)
	5月	8月	11月	1月	合計		
平成27年度		18,215	18,167		36,382	36,382	100
平成28年度		18,506	17,984		36,490	36,490	100
平成29年度		18,183	18,197		36,380	36,380	100
平成30年度		19,146	19,066		38,212	38,212	100
令和元年度		19,689	19,029		38,718	38,718	100
令和2年度	調査中止						
令和3年度		215	5,750		5,965	5,965	100
令和4年度	8,055	8,557	9,617	10,801	37,030	37,030	100
令和5年度	13,397	13,909	16,080	16,984	60,370	60,370	100

※A欄の回収標本数については有効回答数を示す

※令和3年度について、8月調査は中部空港、11月調査は成田・関西・中部・羽田・福岡の5空港

※令和4年度について、5月調査は成田・関西・中部・羽田・福岡の5空港、8月調査は新千歳を加えた6空港、11月調査は那覇を加えた7空港、1月調査は仙台・広島・高松を加えた10空港